新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業実施状況及び事業効果検証報告書

【令和5年度実施事業】

資料編

可児市　市政企画部　財政課

令和6年5月

目　　次

１．交付金活用事業の概要
（１）　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧　……　１

２．予算・決算
（１）　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　交付決定及び予算措置の状況　４
（２）　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　決算及び交付金充当の状況　５

３．事業効果検証シート
（１）　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート　６
（２）　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業効果検証シート ……　12

１．交付金活用事業の概要

（１）　令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

（単位：千円）

	交付金事業名	事業の目的	事業概要	担当課	事業実施年度	臨時交付金事業区分	臨時交付金実施計画事業番号	臨時交付金対象事業費予算額	実施計画事業費	事業費（決算額）	臨時交付金対象事業費	臨時交付金対象外事業費	財源					事業の実施内容
													臨時交付金	国庫補助金	県補助金	その他	一般財源	
(1)	市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減	コロナ禍における物価高騰による給食材料費の増加により、本来は給食費を値上げすべきところであるが、保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	学校給食センター 保育課	Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５⑦	41,000,000	38,400,000	32,848,379	28,823,487	4,024,892	17,179,000	0	0	0	15,669,379	４月分から２月分の給食材料費と給食費徴収額との差額について、給食費の値上げを行わず、市が負担。 ①小中学校（児童・生徒分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　小学校児童5,243名、中学校生徒2,573名 ・給食材料費　448,735,071円－給食費424,462,770円（小学校950,409食分、290円/食・中学校465,138食分、320円/食）＝24,272,301円（物価高騰分） ②保育園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児334名 ・給食材料費　18,103,687円－給食費　14,446,420円（以上児43,597食分，260円/食、未満児19,445食分、160円/食）＝3,657,267円（物価高騰分） ③幼稚園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児49名 ・給食材料費　2,816,259円－給食費　1,922,340円（8,358食分、230円/食）＝893,919円（物価高騰分）
	市立小中学校給食費保護者負担の軽減	物価高騰による給食材料費の増加により本来は給食費を値上げすべきところである。保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	学校給食センター	Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５⑦	35,000,000	32,400,000	26,742,412	24,272,301	2,470,111	15,079,000	0	0	0	11,663,412	・対象者数　小学校児童5,243名、中学校生徒2,573名 ・給食材料費　448,735,071円－給食費424,462,770円（小学校950,409食分、290円/食・中学校465,138食分、320円/食）＝24,272,301円（物価高騰分）
	市立保育園給食費保護者負担の軽減	物価高騰による給食材料費の増加により本来は給食費を値上げすべきところである。保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	保育課	Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５⑦	5,000,000	5,000,000	4,896,428	3,657,267	1,239,161	1,600,000	0	0	0	3,296,428	・対象者数　園児334名 ・給食材料費　18,103,687円－給食費　14,446,420円（以上児43,597食分、260円/食、未満児19,445食分、160円/食）＝3,657,267円（物価高騰分）
	市立幼稚園給食費保護者負担の軽減	物価高騰による給食材料費の増加により本来は給食費を値上げすべきところである。保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。	給食材料費の物価高騰による費用増加分	保育課	Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５⑦	1,000,000	1,000,000	1,209,539	893,919	315,620	500,000	0	0	0	709,539	・対象者数　園児49名 ・給食材料費　2,816,259円－給食費　1,922,340円（8,358食分、230円/食）＝893,919円（物価高騰分）
(2)	物価高騰重点支援給付金事業	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給する。	高齢福祉課	Ｒ５	重点交付金（低所得世帯支援枠）分 重点交付金（低所得支援枠・事務費）分 重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５①Ｒ５② Ｒ５③Ｒ５⑥	349,800,000	345,012,000	345,854,304	344,963,260	891,044	344,962,000	0	0	0	892,304	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給。 支給件数：6,730件 給付金支給額：335,500,000円 （低所得世帯支援分・３万円　201,270,000円、推奨事業メニュー分・上乗せ２万円等　135,230,000円）
	物価高騰重点支援給付金事業				Ｒ５	重点交付金（低所得世帯支援枠）分	コロナ臨交 Ｒ５①	201,000,000	201,300,000	201,270,000	201,270,000	0	201,270,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり３万円の支援金を支給。 支給件数：6,709件 給付金支給額：201,270,000円
	物価高騰重点支援給付金事業				Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５①	1,000,000	630,000	630,000	630,000	0	630,000	0	0	0	0	家計急変世帯に対して、１世帯あたり３万円の支援金を支給。 支給件数：21件 給付金支給額：630,000円
	物価高騰重点支援給付金事業				Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５③	135,000,000	134,620,000	134,600,000	134,600,000	0	134,600,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり２万円の上乗せ支援金を支給。 支給件数：6,730件 給付金支給額：134,600,000円
	物価高騰重点支援給付金事業				Ｒ５	重点交付金（低所得支援枠・事務費）分	コロナ臨交 Ｒ５②	7,680,000	5,077,000	5,077,956	5,077,956	0	5,077,000	0	0	0	956	
	物価高騰重点支援給付金事業				Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５⑥	5,120,000	3,385,000	4,276,348	3,385,304	891,044	3,385,000	0	0	0	891,348	
(3)	市民生活・中小事業者応援事業	食料品や日用品等、市民生活に密接な品目の物価高騰により、市民の経済的負担が大きくなっている。そこで、市内中小事業者が開発した商品やサービス等をカタログギフトにして、子育て世帯に送付する。	対象：子育て世帯（高校生以下の子ども）17,000人 内容：市内中小事業者が開発した商品をカタログギフト（5,000円相当）にして送付する。	産業振興課	Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分 通常分（国Ｒ５予算）	コロナ臨交 Ｒ５⑧ Ｒ５⑨	105,600,000	105,600,000	86,669,188	85,891,518	777,670	84,158,000	0	0	0	2,511,188	交付対象者（高校生以下の子ども及び母子健康手帳の交付を受けている妊婦）にカタログを郵送し、オンライン申込により、市内中小事業者の商品によるカタログギフトもしくは5,000円分（500円券×10枚）の共通商品券との引き換えを選択してもらう。商品券は、市内の「かにこどもスマイルギフト事業」協力店で利用。 対象者数：16,614人（カタログ送付） カタログギフト送付者数：3,900人 商品券交付者数：11,634人 協力店：171店舗（うちオリジナル品出品18店舗・共通商品券使用可能169店舗） 交付済商品券枚数：113,490枚 使用された商品券枚数：111,745枚（55,872,500円） 使用率：98.46%
	市民生活・中小事業者応援事業				Ｒ５	重点交付金（推奨メニュー）分	コロナ臨交 Ｒ５⑧	97,000,000	97,000,000	79,320,000	78,694,000	626,000	78,000,000	0	0	0	1,320,000	
	市民生活・中小事業者応援事業				Ｒ５	通常分（国Ｒ５予算）	コロナ臨交 Ｒ５⑨	8,600,000	8,600,000	7,349,188	7,197,518	151,670	6,158,000	0	0	0	1,191,188	
(4)	物価高騰重点支援臨時給付金事業	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給する。	高齢福祉課	Ｒ５ Ｒ６ （Ｒ５繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分 重点支援交付金（低所得支援枠・事務費）分 重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交 Ｒ５①Ｒ５⑦ Ｒ５⑨	571,200,000	571,200,000	546,404,943	546,119,823	0	545,401,000	0	0	0	1,003,943	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給。 支給件数：6,719件 給付金支給額：537,520,000円 給付金支給開始：令和6年2月5日
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				Ｒ５	重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分	物価高騰臨交 Ｒ５①	469,000,000	469,000,000	463,470,000	463,470,000	0	463,470,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり７万円の支援金を支給。 支給件数：6,621件 給付金支給額：463,470,000円
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				Ｒ６（Ｒ５繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分	物価高騰臨交 Ｒ５①	7,000,000	7,000,000	4,830,000	4,830,000	0	4,830,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり７万円の支援金を支給。 支給件数：69件 給付金支給額：4,830,000円 ※繰越事業、事業実施中のため決算見込み額。 ※臨時交付金は、R6年度交付のため、R5は、財政調整基金繰入金で立替（一般財源）。

	交付金事業名	事業の目的	事業概要	担当課	事業実施年度	臨時交付金事業区分	臨時交付金実施計画事業番号	臨時交付金対象事業費予算額	実施計画事業費	事業費（決算額）	臨時交付金対象事業費	臨時交付金対象外事業費	財源					事業の実施内容
													臨時交付金	国庫補助金	県補助金	その他	一般財源	
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑦	0	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	1,071,000	0	0	0	329,000	家計急変世帯に対して、１世帯あたり７万円の支援金を支給。 支給件数：20件 給付金支給額：1,400,000円
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R６（R５繰越）	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑦	14,000,000	12,600,000	630,000	630,000	0	630,000	0	0	0	0	家計急変世帯に対して、１世帯あたり７万円の支援金を支給。 支給件数：9件 給付金支給額：630,000円 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑨	67,500,000	67,500,000	66,410,000	66,410,000	0	66,410,000	0	0	0	0	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり１万円の上乗せ支援金を支給。 支給件数：6,641件 給付金支給額：66,410,000円
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R６（R５繰越）	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑨	2,500,000	2,500,000	780,000	780,000	0	770,000	0	0	0	10,000	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり１万円の上乗せ支援金を支給。 支給件数：78件 給付金支給額：780,000円 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R５	重点支援交付金（低所得世帯支援枠・事務費）分	物価高騰臨交R５①⑦	4,707,000	4,707,000	3,926,010	3,680,467	0	3,680,000	0	0	0	246,010	事務費
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R６（R５繰越）	重点支援交付金（低所得世帯支援枠・事務費）分	物価高騰臨交R５①⑦	5,093,000	5,093,000	3,909,400	3,904,900	0	3,640,000	0	0	0	269,400	事務費 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑨	673,000	673,000	560,858	525,781	0	500,000	0	0	0	60,858	事務費
	物価高騰重点支援臨時給付金事業				R６（R５繰越）	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑨	727,000	727,000	488,675	488,675	0	400,000	0	0	0	88,675	事務費 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
(5)	施設への物価高騰対策臨時支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している福祉施設、医療機関等に対し、支援金の支給により事業継続を支援します。	対象：障がい者施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等 内容：燃料費や電気料金などの高騰により、影響を受けている各施設に対して、支援金を支給する。 支給額：１施設あたり規模に応じて10万円から80万円の支援金。病院については、病床数による加算あり。	福祉支援課　介護保険課　健康増進課　保育課	R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑩	61,700,000	61,700,000	58,500,000	58,500,000	0	53,800,000	0	0	0	4,700,000	市内の障がい者福祉サービス施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：349件 障がい者福祉サービス施設　53件（相談支援施設3件、訪問系施設2件、通所系施設41件、入所系施設定員10人未満2件、入所系施設定員10人～50人15件、入所系施設定員50人以上1件） 高齢者福祉施設　129件（訪問系施設　61件、通所系施設42件、入所系施設定員10人未満2件、入所系施設定員10人～50人15件、入所系施設定員50人～80人3件、入所系施設定員50人以上6件） 医療機関　129件（病院・診療所54件うち病床数による加算あり7件、歯科医院37件、薬局37件、助産所1件） 私立保育園等　30件（小規模・企業主導型・認可外23件、保育所・認定こども園7件） 私立幼稚園　8件 支援金支給額：58,500,000円 障がい者福祉施設　10,700,000円 高齢者福祉施設　25,700,000円 医療機関　16,800,000円 私立保育園等　3,700,000円 私立幼稚園　1,600,000円 支援金支給開始：令和6年1月15日
	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している障がい者施設に対し、支援金の支給により事業継続を支援します。	対象：市内障がい者・児サービス施設 支給額：訪問系施設　100,000円 通所系施設　200,000円 入所系施設10人未満　200,000円 10人～50人未満　300,000円 50人以上　500,000円	福祉支援課	R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑩	11,800,000	11,800,000	10,700,000	10,700,000	0	9,800,000	0	0	0	900,000	市内の障がい者福祉サービス施設に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：53件 支援金支給額：10,700,000円 支援金給付開始：令和6年2月5日
	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している高齢者福祉施設に対し、支援金の支給により事業継続を支援します。	対象：市内高齢者福祉施設 支給額：居宅・訪問系施設　100,000円 通所系施設　200,000円 入所系施設10人未満　200,000円 10人～50人未満　300,000円 50人～80人未満　500,000円 80人以上　800,000円	介護保険課	R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑩	27,100,000	27,100,000	25,700,000	25,700,000	0	23,700,000	0	0	0	2,000,000	市内の高齢者福祉施設に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支援金支給額：訪問系施設　61件　6,100,000円 通所系施設　42件　8,400,000円 入所系施設10人未満　2件　400,000円 10人～50人未満　15件　4,500,000円 50人～80人未満　3件　1,500,000円 80人以上　6件　4,800,000円 計：129件 25,700,000円 支援金支給開始：令和6年2月5日
	医療機関等物価高騰対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している医療機関に対し、支援金の支給により事業継続を支援します。	対象：市内病院、診療所、歯科診療所、薬局 支給額：1施設あたり100,000円 病床数加算あり 50床未満　100,000円 50～100床　300,000円 100床以上　500,000円	健康増進課	R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑩	17,500,000	17,500,000	16,800,000	16,800,000	0	15,500,000	0	0	0	1,300,000	市内の病院や薬局など医療機関に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：129件 支援金支給額：16,800,000円 支援金支給開始：令和6年1月31日
	保育施設等物価高騰対策支援金（私立保育園等）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している私立保育園等に対し、支援金の支給により事業継続を支援します。	対象：市内私立保育園、認定こども園、認可外保育施設等 支給額：小規模　100,000円 保育園・認定こども園　200,000円 企業主導型・認可外　200,000円	保育課	R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑩	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	0	3,400,000	0	0	0	300,000	市内の私立保育園など民間保育施設に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：30件 支援金支給額：3,700,000円 支援金支給開始：令和6年1月15日
	保育施設等物価高騰対策支援金（私立幼稚園）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している私立保育園に対し、支援金の支給により事業継続を支援します。	対象：市内私立幼稚園 支給額：1施設あたり200,000円	保育課	R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑩	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	1,400,000	0	0	0	200,000	市内の私立幼稚園に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：8件 支援金支給額：1,600,000円 支援金支給開始：令和6年1月15日
(6)	物価高騰対策のための省エネ家電購入支援事業補助金	脱炭素化を推進する（ＧＸ）とともに物価高騰の影響を受ける市民が省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫などの家電を購入した場合に、費用の一部を助成する。	対象：市内在住者 内容：省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・冷凍庫・テレビを購入した費用の一部について補助 20万円以上：４万円 10万円以上20万円未満：２万円	環境課	R６（R５繰越）	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑪	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	0	38,200,000	0	0	0	73,800,000	家庭における電気料金の負担を軽減し、省エネルギーの促進や温室効果ガスの排出を削減するため、省エネ性能の高い家庭用電化製品の購入費用の一部を補助する。 対象家電：電気冷蔵庫・冷凍庫、エアコン、テレビ 申請受付期間：令和6年6月17日から令和6年9月2日まで 申請方法：Web申請、郵送、持ち込みにて必要書類を提出
	物価高騰対策のための省エネ家電購入支援事業補助金				R５	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物価高騰対策のための省エネ家電購入支援事業補助金				R６（R５繰越）	重点支援交付金（推奨メニュー）分	物価高騰臨交R５⑪	112,000,000	112,000,000	112,000,000	112,000,000	0	38,200,000	0	0	0	73,800,000	

	交付金事業名	事業の目的	事業概要	担当課	事業実施年度	臨時交付金事業区分	臨時交付金実施計画事業番号	臨時交付金対象事業費予算額	実施計画事業費	事業費（決算額）	臨時交付金対象事業費	臨時交付金対象外事業費	財源					事業の実施内容
													臨時交付金	国庫補助金	県補助金	その他	一般財源	
(7)	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	物価高騰に苦しむ低所得世帯への支援のため、令和５年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金の支給及び令和５年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯への給付金の加算支給を行う。	（均等割のみ課税世帯） 対象：令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金 （こども加算） 対象：令和５年度住民税均等割非課税世帯、令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算	高齢福祉課	Ｒ５ Ｒ６ （Ｒ５繰越）	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交Ｒ５⑪	349,400,000	349,400,000	271,592,503	271,494,551	0	271,493,000	0	0	0	99,503	・R5住民税均等割のみ課税世帯に対して、１世帯あたり１０万円の支援金を支給。 支給件数：1,954件（世帯） 給付金支給額：195,400,000円 給付金支給開始：令和6年３月29日 ・R5住民税非課税世帯、R5住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり５万円の支援金を加算して支給。 支給件数：750件（世帯） 対象児童数：1,340人 給付金支給額：67,000,000円 給付金支給開始：令和6年3月29日 ※繰越事業。事業実施中のため、5月31日時点の実績値。
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（均等割のみ課税世帯）		対象：令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金		Ｒ５	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交Ｒ５②	20,000,000	20,000,000	200,000	200,000	0	200,000	0	0	0	0	住民税均等割のみ課税世帯に対して、１世帯あたり１０万円の支援金を支給。 支給件数：2件（世帯） 給付金支給額：200,000円
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（均等割のみ課税世帯）		対象：令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金		Ｒ５	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交Ｒ５②	710,000	710,000	17,669	17,240	0	17,000	0	0	0	669	事務費
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（こども加算）		対象：令和５年度住民税均等割非課税世帯、令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算		Ｒ５	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交Ｒ５③	55,000,000	55,000,000	45,500,000	45,500,000	0	45,500,000	0	0	0	0	R5住民税非課税世帯、R5住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり５万円の支援金を加算して支給。 支給件数：539件（世帯） 対象児童数：910人 給付金支給額：45,500,000円
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（こども加算）		対象：令和５年度住民税均等割非課税世帯、令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算		Ｒ５	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交Ｒ５③	670,000	670,000	4,019,604	3,922,081	0	3,922,000	0	0	0	97,604	事務費
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（均等割のみ課税世帯）		対象：令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金		Ｒ６（Ｒ５繰越）	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交Ｒ５②	240,000,000	240,000,000	195,200,000	195,200,000	0	195,200,000	0	0	0	0	住民税均等割のみ課税世帯に対して、１世帯あたり１０万円の支援金を支給。 支給件数：1,952件（世帯） 給付金支給額：195,200,000円 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（均等割のみ課税世帯）		対象：令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金		Ｒ６（Ｒ５繰越）	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交Ｒ５②	11,865,000	11,865,000	4,643,986	4,643,986	0	4,643,000	0	0	0	986	事務費 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（こども加算）		対象：令和５年度住民税均等割非課税世帯、令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算		Ｒ６（Ｒ５繰越）	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分	物価高騰臨交Ｒ５③	20,000,000	20,000,000	21,500,000	21,500,000	0	21,500,000	0	0	0	0	R5住民税非課税世帯、R5住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり５万円の支援金を加算して支給。 支給件数：211件（世帯） 対象児童数：430人 給付金支給額：21,500,000円 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業（こども加算）		対象：令和５年度住民税均等割非課税世帯、令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算		Ｒ６（Ｒ５繰越）	重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分	物価高騰臨交Ｒ５③	1,155,000	1,155,000	511,244	511,244	0	511,000	0	0	0	244	事務費 ※繰越事業。事業実施中のため決算見込み額。
								1,590,700,000	1,583,312,000	1,453,869,317	1,447,792,639	5,693,606	1,355,193,000	0	0	0	98,676,317	

※物価高騰重点支援臨時給付金事業、物価高騰対策のための省エネ家電購入支援事業補助金、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業の事業実施年度が「Ｒ６（Ｒ５繰越）」となっているものは、繰越事業で事業実施中につき、事業費は決算見込み額。

計画ベース

実施計画	令和５年度	令和６年度
事業費	1,583,312,000	15,680,000
臨時交付金対象事業費	1,578,312,000	15,680,000
臨時交付金充当額	1,427,583,000	15,680,000

うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施計画	令和５年度	令和６年度
事業費	489,012,000	0
臨時交付金対象事業費	484,012,000	0
臨時交付金充当額	453,982,000	0

うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

実施計画	令和５年度	令和６年度
事業費	1,094,300,000	15,680,000
臨時交付金対象事業費	1,094,300,000	15,680,000
臨時交付金充当額	973,601,000	15,680,000

事業費ベース

決算額	令和５年度	令和６年度
事業費	1,109,376,012	344,493,305
臨時交付金対象事業費	1,103,303,834	344,488,805
臨時交付金充当額	1,084,869,000	270,324,000

うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

決算額	令和５年度	令和６年度
事業費	465,371,871	0
臨時交付金対象事業費	459,678,265	0
臨時交付金充当額	446,299,000	0

うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

決算額	令和５年度	令和６年度
事業費	644,004,141	344,493,305
臨時交付金対象事業費	643,625,569	344,488,805
臨時交付金充当額	638,570,000	270,324,000

交付金区分	交付限度額	交付決定額	交付金充当額	交付金充当事業
R５現年事業分（コロナ臨時交付金・重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分）	201,300,000	201,270,000	201,270,000	(2)
R５現年事業分（コロナ臨時交付金・重点支援交付金（低所得支援枠・事務費）分）	12,730,000	5,077,000	5,077,000	(2)
R５現年事業分（コロナ臨時交付金・重点支援交付金（推奨メニュー）分）	233,794,000	233,794,000	233,794,000	(1)、(2)、(3)
R５現年事業分（コロナ臨時交付金・通常分・国向５％算）	6,158,000	6,158,000	6,158,000	(3)
R５現年事業分（重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分）	463,470,000	463,470,000	463,470,000	(4)
R５現年事業分（重点支援交付金（低所得支援枠・事務費）分）	9,800,000	3,680,000	3,680,000	(4)
R５現年事業分（重点支援交付金（推奨メニュー）分）	161,781,000	121,781,000	121,781,000	(4)、(5)、(6)
R５現年事業分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分）	335,000,000	45,700,000	45,700,000	(7)
R５現年事業分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分）	14,400,000	3,939,000	3,939,000	(7)
R５→R６翌債事業分（重点支援交付金（低所得世帯支援枠）分）	4,830,000	4,830,000	4,830,000	(4) ※R6で交付されるため、R5は財政調整基金繰入金で立替。
R５→R６翌債事業分（重点支援交付金（低所得支援枠・事務費）分）	0	6,120,000	3,640,000	(4)
R５→R６翌債事業分（重点支援交付金（推奨メニュー）分）	0	40,000,000	40,000,000	(4)、(6)
R５→R６翌債事業分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）分）	0	289,300,000	216,700,000	(7)
R５→R６翌債事業分（重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠・事務費）分）	0	10,461,000	5,154,000	(7)
合計	1,443,263,000	1,435,580,000	1,355,193,000	

２．予算・決算

（1）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　交付決定及び予算措置の状況

（単位：千円）

	国　予　算		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
			R4予備費②	R4予備費②	R4補正②	R4補正②	R4予備費②	R4予備費②	R5補正	R5補正	R5補正	R5補正	R5予備費	計
			新コロ臨交	新コロ臨交	新コロ臨交	新コロ臨交	新コロ臨交	新コロ臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	
			電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）5,000億円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）5,000億円	国庫補助事業の地方負担分（令和5年1月～3月分）（通常分）	国庫補助事業の地方負担分（令和5年4月～12月分）（通常分）	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分）7,000億円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）5,000億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）5,000億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	
(1)	可児市交付限度額	交付限度額	165,484	48,546	868	5,290	233,794		378,261	90,524	161,781		739,034	**1,823,582**
(2)		交付決定額	165,484	40,863	868	5,290	233,794		371,896	90,524	161,781		349,400	**1,419,900**
(3)		補正予算額	**165,484**	**46,108**	**868**	**5,290**	**233,794**	**▲ 5,215**	**394,695**	**90,524**	**161,781**	**▲ 40,000**	**350,000**	**1,403,329**

（充当事業）　（単位：千円）

	予算事業		予算措置	予算額	交付金対象事業費	6月補正予算充当	6月補正予算充当	6月補正予算充当	6月補正予算充当	6月補正予算充当	3月補正予算充当	12月補正予算充当	12月補正予算充当	12月補正予算充当	3月補正予算充当	1月専決補正予算充当	充当額計
(4)	物価高騰重点支援給付金事業	物価高騰重点支援給付金事業	R5.6補正 R5.3補正	351,500	349,800	165,484	46,108			160,050	▲ 28,000						343,642
(5)	市立保育園管理運営経費	市立保育園給食費の保護者負担増の防止（物価高騰対応）	R5.6補正	5,000	5,000					2,700							2,700
(6)	市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園給食費の保護者負担増の防止（物価高騰対応）	R5.6補正	1,000	1,000					300							300
(7)	給食センター運営経費	学校給食費の保護者負担増の防止（物価高騰対応）	R5.6補正 R5.12補正②	32,400	32,400					11,700							11,700
(8)	市民生活・事業者応援事業	市民生活・事業者応援事業	R5.6補正	105,600	105,600			868	5,290	59,044	22,785						87,987
(9)	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業	R5.12補正③	572,000	571,200							394,695	90,524	53,781	▲ 40,000		499,000
(10)	障がい者福祉施設支援事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金（R5）	R5.12補正③	11,800	11,800									7,300			7,300
(11)	高齢者福祉施設支援事業	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金（R5）	R5.12補正③	27,100	27,100									16,800			16,800
(12)	地域医療支援事業	医療機関等物価高騰対策支援金（R5）	R5.12補正③	17,500	17,500									10,900			10,900
(13)	私立保育園等保育促進事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R5）	R5.12補正③	3,700	3,700									2,300			2,300
(14)	私立幼稚園支援事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R5）	R5.12補正③	1,600	1,600									1,000			1,000
(15)	環境まちづくり推進事業	省エネ家電購入事業補助金	R5.12補正③	112,000	112,000									69,700			69,700
(16)	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金	R5.1専決	350,000	349,400											350,000	350,000
(17)	計				**493,800**	**165,484**	**46,108**	**868**	**5,290**	**233,794**	**▲ 5,215**	**394,695**	**90,524**	**161,781**	**▲ 40,000**	**350,000**	**1,403,329**

（2）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　決算及び交付金充当の状況

（単位：千円）

	国　予　算		①	②	④	⑤	③	⑥	⑧	⑦	⑨	⑩	⑪
			R4予備費②	R4予備費②	R4補正②	R4補正②	R4予備費②	R5補正	R5補正	R5補正	R5予備費	R5補正	交付限度額計
			新コロ臨交	新コロ臨交	新コロ臨交	新コロ臨交	新コロ臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	物価高騰臨交	
			電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）5,000億円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）5,000億円	国庫補助事業の地方負担分（令和5年1月～3月分）（通常分）	国庫補助事業の地方負担分（令和5年4月～12月分）（通常分）	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分）7,000億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）5,000億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）1兆1,311億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）1兆5,592億円	
(1)	可児市交付限度額等	交付限度額	**165,484**	**48,546**	**868**	**5,290**	**233,794**	**378,261**	**90,524**	**161,781**	**739,034**	**10,850**	**1,834,432**
(2)		交付決定額	**165,484**	**40,863**	**868**	**5,290**	**233,794**	**371,896**	**90,524**	**161,781**	**349,400**	**10,850**	**1,430,750**
(3)		概算払額	**165,484**	**40,863**	**868**	**5,290**	**233,794**	**365,776**	**90,524**	**121,781**	**49,639**	**10,850**	**1,084,869**

（充当事業）　（単位：千円）

	予算事業		事業費	交付金対象事業費	6月補正予算充当	6月補正予算充当	6月補正予算充当	6月補正予算充当	6月補正予算充当	12月補正予算充当	12月補正予算充当	12月補正予算充当	1月専決補正予算充当	12月補正予算充当	充当額計
(4)	物価高騰重点支援給付金事業	物価高騰重点支援給付金事業	345,854	344,963	165,484	40,863			138,615						344,962
(5)	市立保育園管理運営経費	市立保育園給食費の保護者負担増の防止（物価高騰対応）	4,896	3,657					1,600						1,600
(6)	市立幼稚園管理運営経費	市立幼稚園給食費の保護者負担増の防止（物価高騰対応）	1,210	894					500						500
(7)	給食センター運営経費	学校給食費の保護者負担増の防止（物価高騰対応）	26,742	24,272					15,079						15,079
(8)	市民生活・事業者応援事業	市民生活・事業者応援事業	86,669	85,887			868	5,290	78,000						84,158
(9)	物価高騰重点支援臨時給付金事業	物価高騰重点支援臨時給付金事業	535,767	535,487						365,776	90,524	67,981		10,850	535,131
(10)	障がい者福祉施設支援事業	障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金（R5）	10,700	10,700								9,800			9,800
(11)	高齢者福祉施設支援事業	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金（R5）	25,700	25,700								23,700			23,700
(12)	地域医療支援事業	医療機関等物価高騰対策支援金（R5）	16,800	16,800								15,500			15,500
(13)	私立保育園等保育促進事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R5）	3,700	3,700								3,400			3,400
(14)	私立幼稚園支援事業	保育施設等物価高騰対策支援金（R5）	1,600	1,600								1,400			1,400
(15)	環境まちづくり推進事業	省エネ家電購入事業補助金	0	0											0
(16)	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業	低所得者支援・定額減税補足臨時給付金	49,737	49,639									49,639		49,639
(17)	計		**1,109,375**	**1,103,299**	**165,484**	**40,863**	**868**	**5,290**	**233,794**	**365,776**	**90,524**	**121,781**	**49,639**	**10,850**	**1,084,869**
(18)	残額　（1）－（17）				**0**	**7,683**	**0**	**0**	**0**	**12,485**	**0**	**40,000**	**689,395**	**0**	**749,563**

３．事業効果検証シート

（１）新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業効果検証シート

① 市立小中学校・保育園・幼稚園の給食費保護者負担の軽減 …… ６
② 物価高騰重点支援給付金事業 …… ７
③ 市民生活・中小事業者応援事業 …… ８

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

(1)

事業名	市立小中学校・保育園・幼稚園の 給食費保護者負担の軽減	交付金年度・実施計画事業番号	コロナ臨交 Ｒ５⑦
事業所管課	学校給食センター 保育課	事業実施年度	Ｒ５
事業の目的	コロナ禍における物価高騰による給食材料費の増加により、本来は給食費を値上げすべきところであるが、保護者の経済的負担を軽減するため、値上げを行わず、現行の給食費を維持する。		
事業概要	給食材料費の物価高騰による費用増加分		
事業効果が測定可能な指標等	対象者数（児童・生徒・園児数）8,000人		
事業の実施内容	４月分から２月分の給食材料費と給食費徴収額との差額について、給食費の値上げを行わず、市が負担。 ①小中学校（児童・生徒分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　小学校児童5,243名、中学校生徒2,573名 ・給食材料費　448,735,071円－給食費424,462,770円（小学校950,409食分、290円/食・中学校465,138食分、320円/食）＝24,272,301円（物価高騰分） ②保育園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児334名 ・給食材料費　18,103,687円－給食費　14,446,420円（以上児43,597食分、260円/食、未満児19,445食分、160円/食）＝3,657,267円（物価高騰分） ③幼稚園（園児分のみ、職員等分を除く） ・対象者数　園児49名 ・給食材料費　2,816,259円－給食費　1,922,340円（8,358食分、230円/食）＝893,919円（物価高騰分）		
事業の対象者（市民等）の意見	・給食費のさらなる負担が増えなくて良かった。 ・物価上昇しても給食費の増額にならなかったので、助かった。		
事業所管課による事業効果検証	・令和３年４月に給食費を改定したばかりであるため、物価が高騰するなかで保護者の負担なく給食を提供できたことは事業効果があったと考える。（小中学校） ・物価が高騰する中で、質を担保しつつも給食費を据え置くことができて、保護者負担の軽減につながった。（保育園・幼稚園）		

事業費（円）		令和５年度	令和６年度	合計
予算額		41,000,000	0	41,000,000
臨時交付金実施計画事業費		38,400,000	0	38,400,000
決算額		32,848,379	0	32,848,379
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	17,179,000	0	17,179,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	15,669,379	0	15,669,379

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

(2)

事業名	物価高騰重点支援給付金事業	交付金年度・実施計画事業番号	コロナ臨交 Ｒ５①Ｒ５② Ｒ５③Ｒ５⑥
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	Ｒ５
事業の目的	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。		
事業概要	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給する。		
事業効果が測定可能な指標等	給付金支給件数　6,700件		
事業の実施内容	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり５万円の支援金を支給。 支給件数：6,730件 給付金支給額：335,500,000円 （低所得世帯支援分・３万円　201,270,000円、推奨事業メニュー分・上乗せ２万円等　135,230,000円）		
事業の対象者（市民等）の意見	・物価高騰で生活が苦しい中、給付金の支給があり助かった。		
事業所管課による事業効果検証	・受給要件を満たす世帯の申請漏れが無いようにリマインドのお手紙を発送するなど、必要な世帯に支援が届くよう対処した。		

事業費（円）		令和５年度	令和６年度	合計
予算額		349,800,000	0	349,800,000
臨時交付金実施計画事業費		345,012,000	0	345,012,000
決算額		345,854,304	0	345,854,304
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	344,962,000	0	344,962,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	892,304	0	892,304

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

(3)

事業名	市民生活・中小事業者応援事業	交付金年度・実施計画事業番号	コロナ臨交 Ｒ５⑧ Ｒ５⑨
事業所管課	産業振興課	事業実施年度	Ｒ５
事業の目的	食料品や日用品等、市民生活に密接な品目の物価高騰により、市民の経済的負担が大きくなっている。そこで、市内中小事業者が開発した商品やサービス等をカタログギフトにして、子育て世帯に送付する。		
事業概要	対象：子育て世帯（高校生以下の子ども）17,000人 内容：市内中小事業者が開発した商品をカタログギフト（5,000円相当）にして送付する。		
事業効果が測定可能な指標等	カタログギフト・共通チケット発送数　15,000件		
事業の実施内容	交付対象者（高校生以下の子ども及び母子健康手帳の交付を受けている妊婦）にカタログを郵送し、オンライン申込により、市内中小事業者の商品によるカタログギフトもしくは5,000円分（500円券×10枚）の共通商品券との引き換えを選択してもらう。商品券は、市内の「かにこどもスマイルギフト事業」協力店で利用。 対象者数：16,614人（カタログ送付） カタログギフト送付者数：3,900人 商品券交付者数：11,634人 協力店：171店舗（うちオリジナル品出品18店舗・共通商品券使用可能169店舗） 交付済商品券枚数：113,490枚 使用された商品券枚数：111,745枚（55,872,500円） 使用率：98.46%		
事業の対象者（市民等）の意見	・知らなかったお店の商品をこの機会にいただくことができた。（市民・ギフト選択） ・年末年始に親戚が集まったときにすてきなギフトを一緒に食べることができて、幸せな気持ちで過ごすことができた。（市民・ギフト選択） ・美味しかったし、お店の対応が丁寧で今度は直接お店に行ってみようと思った。（市民・ギフト選択） ・使用できる店舗がもっと多いと嬉しいが、行ったことのないお店を利用するきっかけになってよかった（市民・チケット選択） ・当店は商品単価が少し高めのため、いつも購入しない方への訴求力があった。（事業者・ギフト提供） ・既存顧客の利用が多く、来店増、売上増に大きな効果があったかはわからない。（事業者・商品券利用） ・新しいお客様が来店された。（事業者・商品券利用）		
事業所管課による事業効果検証	・子育てに係る生活コストが高い一方、地元の中小事業者を利用することが少ないとされる子育て世代を対象としたことで、地元事業者と消費力の高い世代を結び付けることができた。 ・地元事業者が提供するギフト品や店舗のサービスをギフトカタログにまとめたことで、子どもを含めた家族で市内事業者を知ってもらうのみならず、一過性のプレゼント事業で終わらせることなく、事業後も地元事業者を利用する機運を高められたと認められる。 ・ギフト品提供事業者には、提示した条件のもと、ギフト品の選定や梱包・発送までの一連の業務を経験する中で、将来的にふるさと応援寄附金の返礼品事業に挑戦する事業者が現れる期待を持つことができた。 ・一方、共通商品券の利用店舗となった協力事業者は、過去の同種事業に比べ少なく、商品券利用者からは不満の声もあった。郵便物等の配送事業者が厳しい状況に置かれている中、協力事業者の募集段階で、周知・案内の方法を工夫することの必要性を再認識した。		

事業費（円）		令和５年度	令和６年度	合計
予算額		105,600,000	0	105,600,000
臨時交付金実施計画事業費		105,600,000	0	105,600,000
決算額		86,669,188	0	86,669,188
決算額の財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	84,158,000	0	84,158,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	2,511,188	0	2,511,188

（２）物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金事業効果検証シート

① 物価高騰重点支援臨時給付金事業 …… ９
② 施設への物価高騰対策臨時支援金 …… 10
③ 物価高騰対策のための省エネ家電購入支援事業補助金 …… 11
④ 低所得者支援・定額減税補足臨時給付金事業 …… 12

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実施状況シート

(4)

事業名	物価高騰重点支援臨時給付金事業	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交 Ｒ５①Ｒ５⑦ Ｒ５⑨
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	Ｒ５ Ｒ６ （Ｒ５繰越）
事業の目的	電気代やガス代などの物価高騰により影響を受ける低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。		
事業概要	住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給する。		
事業効果が測定可能な指標等	R6.3までに支給を開始する。		
事業の実施内容（令和５年度）	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、１世帯あたり８万円の支援金を支給。 支給件数：6,719件 給付金支給額：537,520,000円 給付金支給開始：令和6年2月5日		
事業の対象者（市民等）の意見	・繰越事業により事業未完了。		
事業所管課による事業効果検証	・繰越事業により事業未完了。		

事業費（円）		令和５年度	令和６年度	合計
予算額		541,880,000	29,320,000	571,200,000
臨時交付金実施計画事業費		543,280,000	27,920,000	571,200,000
決算額		535,766,868	10,638,075	546,404,943
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	535,131,000	10,270,000	545,401,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	635,868	368,075	1,003,943

※繰越事業につき、令和６年度事業費等については、見込み金額。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業効果検証シート

(5)

事業名	施設への物価高騰対策臨時支援金	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交 Ｒ５⑩
事業所管課	福祉支援課　介護保険課　健康増進課　保育課	事業実施年度	Ｒ５
事業の目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて光熱水費や燃料費などが増加している福祉施設、医療機関等に対し、支援金の支給により事業継続を支援します。		
事業概要	対象：障がい者施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等 内容：燃料費や電気料金などの高騰により、影響を受けている各施設に対して、支援金を支給する。 支給額：１施設あたり規模に応じて10万円から80万円の支援金。病院については、病床数による加算あり。		
事業効果が測定可能な指標等	R6.3までに補助金交付を開始する。		
事業の実施内容	市内の障がい者福祉サービス施設、高齢者福祉施設、医療機関等、保育園・幼稚園等に対し、物価高騰対策支援金を支給。 支給件数：349件 障がい者福祉サービス施設　53件（相談支援施設3件、訪問系施設2件、通所系施設41件、入所系施設定員10人未満3件、入所系施設定員10人～50人3件、入所系施設定員50人以上1件） 高齢者福祉施設　129件（訪問系施設　61件、通所系施設42件、入所系施設定員10人未満2件、入所系施設定員10人～50人15件、入所系施設定員50人～80人3件、入所系施設定員50人以上6件） 医療機関　129件（病院・診療所54件うち病床数による加算あり7件、歯科医院37件、薬局37件、助産所1件） 私立保育園等　30件（小規模・企業主導型・認可外23件、保育所・認定こども園7件） 私立幼稚園　8件 支援金支給額：58,500,000円 障がい者福祉施設　10,700,000円 高齢者福祉施設　25,700,000円 医療機関　16,800,000円 私立保育園等　3,700,000円 私立幼稚園　1,600,000円 支援金支給開始：令和6年1月15日		
事業の対象者（市民等）の意見	・原油価格、物価高騰の状況においても、可能な限り利用者への負担を増やすことなく、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に努めるべく苦慮していた中で、当該支援金をその一助として活用することができた。（障がい者福祉サービス施設） ・介護保険サービスの利用料は国が定める介護報酬の単位数によって決められているため、物価高騰の影響を転嫁することができない。そんな中、支援金の交付により、食事の内容や冷暖房の使用等々の面で質を落とすことなくサービス提供を継続することに役立てることができた。（高齢者福祉施設） ・保険制度による公定価格であるため、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（医療機関） ・保育施設の運営費は公定価格で決められており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（保育園） ・教育施設の運営費は私学助成で賄われており、物価高騰による価格への反映ができない状況の中で、支援金交付によって経営の助けとなった。（幼稚園）		
事業所管課による事業効果検証	・全ての対象事業者から漏れなく申請され、ニーズに合った事業であったと考える。また、利用者から、事業者のサービス低下等の相談も無く、質を保った持続的なサービスの提供や安定的な施設の運営に、一定の効果があったと考えられる。（障がい者福祉サービス施設） ・光熱水費や燃料費などが増加している市内高齢者福祉施設に対し支援金を交付することにより、介護サービスの質を維持しながら安定的な介護サービスの提供を継続していただいた。（高齢者福祉施設） ・経営規模の小さな医療機関（クリニック）が市内の多くを占める状況で、支援金交付によって経営安定につなげることができた。（医療機関） ・この事業により、物価高騰の影響を受けた保育施設の負担を一部軽減でき、保育施設が持続的なサービスの提供や、安定的な施設運営の継続ができるよう支援することができたと考える。（保育園・幼稚園）		

事業費（円）		令和５年度	令和６年度	合計
予算額		61,700,000	0	61,700,000
臨時交付金実施計画事業費		61,700,000	0	61,700,000
決算額		58,500,000	0	58,500,000
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	53,800,000	0	53,800,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	4,700,000	0	4,700,000

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実施状況シート

(6)

事業名	物価高騰対策のための省エネ 家電購入支援事業補助金	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交 Ｒ５⑪
事業所管課	環境課	事業実施年度	Ｒ６（Ｒ５繰越）
事業の目的	脱炭素化を推進する（ＧＸ）とともに物価高騰の影響を受ける市民が省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫などの家電を購入した場合に、費用の一部を助成する。		
事業概要	対象：市内在住者 内容：省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・冷凍庫・テレビを購入した費用の一部について補助 20万円以上：４万円 10万円以上20万円未満：２万円		
事業効果が測定可能な指標等	R6.7までに補助金交付を開始する。		
事業の実施内容（予定）	家庭における電気料金の負担を軽減し、省エネルギーの促進や温室効果ガスの排出を削減するため、省エネ性能の高い家庭用電化製品の購入費用の一部を補助する。 対象家電：電気冷蔵庫・冷凍庫、エアコン、テレビ 申請受付期間：令和6年6月17日から令和6年9月2日まで 申請方法：Web申請、郵送、持ち込みにて必要書類を提出		
事業の対象者（市民等）の意見	・繰越事業により事業未完了。		
事業所管課による事業効果検証	・繰越事業により事業未完了。		

事業費（円）		令和５年度	令和６年度	合計
予算額		0	112,000,000	112,000,000
臨時交付金実施計画事業費		0	112,000,000	112,000,000
決算額		0	112,000,000	112,000,000
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	38,200,000	38,200,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	0	73,800,000	73,800,000

※繰越事業につき、令和６年度事業費等については、見込み金額。

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実施状況シート

(7)

事業名	低所得者支援・定額減税補足 臨時給付金事業	交付金年度・実施計画事業番号	物価高騰臨交 Ｒ５⑩
事業所管課	高齢福祉課	事業実施年度	Ｒ５ Ｒ６ （Ｒ５繰越）
事業の目的	物価高騰に苦しむ低所得世帯への支援のため、令和５年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金の支給及び令和５年度住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯への給付金の加算支給を行う。		
事業概要	（均等割のみ課税世帯） 対象：令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く） 内容：１世帯当たり１０万円の給付金 （こども加算） 対象：令和５年度住民税均等割非課税世帯、令和５年度住民税均等割のみ課税されている者のみで構成される世帯（扶養親族等のみからなる世帯を除く）において同一世帯となっている18歳以下の子ども 内容：１人当たり５万円の給付金を加算		
事業効果が測定可能な指標等	R6.3までに支給を開始する。		
事業の実施内容（令和５年度）	・R5住民税均等割のみ課税世帯に対して、１世帯あたり１０万円の支援金を支給。 支給件数：1,954件（世帯） 給付金支給額：195,400,000円 給付金支給開始：令和6年３月29日 ・R5住民税非課税世帯、R5住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、子ども１人あたり５万円の支援金を加算して支給。 支給件数：750件（世帯） 対象児童数：1,340人 給付金支給額：67,000,000円 給付金支給開始：令和6年3月29日 ※繰越事業。事業実施中のため、5月31日時点の実績値。		
事業の対象者（市民等）の意見	・繰越事業により事業未完了。		
事業所管課による事業効果検証	・繰越事業により事業未完了。		

事業費（円）		令和５年度	令和６年度	合計
予算額		76,380,000	273,020,000	349,400,000
臨時交付金実施計画事業費		76,380,000	273,020,000	349,400,000
決算額		49,737,273	221,855,230	271,592,503
決算額の財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	49,639,000	221,854,000	271,493,000
	その他財源（　　）	0	0	0
	一般財源	98,273	1,230	99,503

※繰越事業につき、令和６年度事業費等については、見込み金額。